

上 田 勉

- ◆10月4日原子力規制委員会東電柏崎刈羽原発6・7号機の再稼働審査で「合格」へ
 - ◆原発再稼働にお墨付きを与えるための機関＝原子力規制委員会は今すぐ解散を
 - ◆福島第一原発事故の責任も検証も不十分な東京電力に、原発を再稼働する資格はない
- ▽文言の回数 規制委員会の180度の変化に波紋（7月10日⇒8月30日）

「規制委が航海している議事録によると、委員会側はこの日（7月10日）、約1時間のやりとりの中で16回、「主体」の文言を使用。「主体性」や「主体的取り組み」などの表現で発言され、原発事業者の適格性の条件としているのが分かる。汚染水関連では「トリチウム」「処理水」などは計17回使われ、更田豊志委員長代理は「(処分方法を)決断できるか、国の議論に先立って選択肢を示せるか」と踏み込んだ。

「デブリ」「廃棄物」は計7回で、更田氏は「県外搬出ができないなら、できないと言うべきだ」と指摘。田中氏は「取締役会できちっと議論して考え方を整理して」と文書での回答を指示。東電は8月25日、文書を提出し「廃炉をやり切る」と覚悟を表明したが汚染水やデブリについては触れないゼロ回答だった。

ところが、8月30日の意見聴取で規制委は一転、東電に理解を示す。「主体」はわずか3回。汚染水関連では2回で、廃棄物関連はゼロだった。一方で、目立ったのは好評価するような言葉だった。田中氏は、7月末に柏崎刈羽原発を訪問し、現場の技術責任者と意見交換したことに触れ、「現場はかなり謙虚になっているし、事故の教訓を肌で感じている」と持ち上げた。更田氏は「現場は必死で取り組んでいる。経営者はおとこ気を見せて」と感情論を持ち出した。

▽危うさ 柏崎刈羽原発の再稼働は、田中俊一委員長の規制委員会引退の置き土産

関係者によると、「変化」の背景には、18日の退任前に、東電の再稼働審査という困難な問題に道筋を付けたい田中氏の意向がある。8月30日の意見聴取後、田中氏は記者会見で、7月に汚染水やデブリなどの課題の解決策を示すよう東電に迫ったこととの「整合性を問われると「それは言葉尻（を捉えた指摘）だ」と気色ばんだ。「具体策なんて出せるわけがない」とも言い放った。

ある規制委幹部は「適格性の確認は重要だが、判断の法的根拠がない。審査はほぼ終了し、いつまでも結論を先延ばしにできない」と指摘。別の幹部は「説明責任が果たせなければ、規制行政の信頼を失いかねない危うい判断だ」と懸念を示した。」（「福島民報」17年9月7日付け）

【原子力委員会の東電への厳格ワード 激減（この50日間で一体何があったのだ）】

キーワード	7月10日⇒8月30日
主体	16回⇒3回
トリチウム、汚染水、処理水、処理済み水	17回⇒2回
デブリ、廃棄物	7回⇒0回

【畑は除染した放射性廃棄物＝トンパツクの置場に(0.46 μ シーベルト/日)(飯館村)】



【被災者が来年3月末で退去を迫られている檜葉町の仮設住宅(いわき市平上高久)】



東電＝柏崎刈羽原発の再稼働への態度 【再稼働と原発輸出を推進】自民党・公明党
【容認】希望の党・日本維新の会 【再稼働反対】日本共産党・立憲民主党・社民党
【再稼働に慎重】米山新潟県知事

